

平成31年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業候補リスト

(単位:百万円)

分野	No.	事務事業名	会計区分	平成30年度 補正後予算額	平成31年度 当初予算額	部局	ロジックモデル 作成対象
医療	1	口腔保健支援センター設置推進事業	一般会計	193	193	医政局	○
	2	肝炎患者等支援対策事業費	一般会計	458	456	健康局	
	3	健康的な生活習慣づくり重点化事業	一般会計	885	891	健康局	○
	4	医薬品等承認審査費	一般会計	302	225	医薬・生活 衛生局	
	5	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費	一般会計	983	686	保険局	
食品安全	6	食品添加物、食品用器具・容器包装等の 安全性確認の計画的推進事業	一般会計	684	740	生活衛生・ 食品安全部	
労働	7	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への 対応強化	労働保険特別会計 労災勘定	410	660	労働基準局	
	8	化学物質管理の支援体制の整備	労働保険特別会計 労災勘定	183	172	労働基準局	○
	9	雇用管理責任者講習等委託事業費	労働保険特別会計 雇用勘定	718	637	職業安定局	
	10	中小企業等担い手育成支援事業	労働保険特別会計 雇用勘定	269	200	人材開発 統括官	
	11	労働時間等の設定改善の促進等を通じた 仕事と生活の調和対策の推進 (テレワーク普及促進等対策)	労働保険特別会計 労災勘定 雇用勘定	491	533	雇用環境・ 均等局	○
福祉	12	保育環境改善等事業(保育対策総合支援事業)	一般会計	189	660	子ども家庭 局	○
	13	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち地域生活定着促進事業)	一般会計	40,457 の内数	43,628 の内数	社会・援護局 (社会)	
	14	中国残留邦人等に対する支援給付事業 (生活支援事業経費)	一般会計	419	409	社会・援護局 (援護)	
	15	障害者芸術文化活動普及支援事業	一般会計	213	232	障害保健 福祉部	
介護	16	低所得者に対する介護保険サービスに係る 利用者負担額の軽減措置事業	一般会計	506	656	老健局	

令和元年度行政事業レビュー 公開プロセス対象事業候補リスト・概要

平成31年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

NO.	平成30年度 レビュー 番号	事業名	平成30年度 補正後 予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
1	23から 分割	口腔保健支援センター設置 推進事業	193	193	アイ	地域住民の歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持を図る観点から、地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、歯科口腔保健の推進に関する法律(口腔保健推進法)第15条に規定される口腔保健支援センターの運営等に必要経費を都道府県等に対して支援するもの	口腔保健支援センターについて、都道府県への設置数が平成29年4月1日時点で27箇所(28年:26箇所)に留まっていることも踏まえた上で、本事業が地域住民の歯科口腔保健に十分に資するものとなっているか検証が必要のため。	・口腔保健支援センターが設置されている地域の歯科口腔保健の状況と未設置の地域の状況との間に、事業効果の差があるかを検証すべきではないか。 ・現在の成果指標では、直接本事業の効果を測定することが困難であるため、口腔保健支援センターの設置から成果の発現に至る過程を明確にする多面的・複層的な成果指標を設定すべきではないか。	EBPM
2	126	肝炎患者等支援対策事業費	458	456	イオ	肝炎相談・支援センターにおける肝炎患者・家族等に対する相談支援等の対策を実施し、肝炎治療に関する患者等への情報提供を行うとともに、地域における肝炎診療の充実及び向上を図る。	平成27年度公開プロセス選定事業であり、関連事業と合わせて、その際の評価結果(事業全体の抜本的改善)を踏まえた事業見直しの効果を検証する必要があるため。	・平成28年度以降、成果目標である相談件数が伸び悩んでいる要因を分析し、これを改善する余地があるのではないか。 ・肝炎の新たな治療法(C型肝炎のインターフェロンフリー治療)が導入される一方、B型肝炎患者が増加しているなど、肝炎治療を取り巻く状況が変化中、成果目標や事業内容が現状にふさわしいものとなっているか。	平成27年度公開プロセス対象事業 【関連事業】 肝炎総合対策費(事業番号:136)

【選定基準】

- ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
- イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
- ウ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点が指摘されたもの
- エ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)
- オ その他公開の場で外部の視点による検証を行うことが有効と判断されるもの

NO.	平成30年度 レビュー 番号	事業名	平成30年度 補正後 予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
3	317	健康的な生活習慣づくり重点化事業	885	891	イオ	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ対策として、未成年者の喫煙防止対策、禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る。また、受動喫煙対策として、施設管理者などを対象とした講習会・説明会等や、受動喫煙による健康影響についての普及啓発を実施。 ・糖尿病予防戦略として、民間産業と連携したメニュー改善に向けた取組を推進。また、親子ワークショップ・講演会等の開催、民間産業・商店街等と連携した糖尿病予防対策等を実施。等 	国民の健康づくりに資する本事業の成果を適切に把握し、より効果的な事業の実施方法を検討する必要があるため。	現在の成人の喫煙率や糖尿病有病者数の減少などの成果指標では、直接本事業の効果を測定することができないため、適切な成果目標を設定すべきではないか。	EBPM
4	206	医薬品等承認審査費	302	225	イ	<ul style="list-style-type: none"> ・一般用医薬品の承認基準作成、スイッチOTC化の推進、血液製剤・ワクチン類等について承認前検査を実施する。 ・革新的な医薬品について、有効性及び安全性の確保に十分な注意をしつつ最適な使用を進めるため、当該医薬品を真に必要とする患者や当該医薬品を使用する医師・医療機関の要件等に関するガイドラインを策定する体制整備を行う。等 	本事業の効果を適切に把握するために、事業の成果を検証する必要があるため。	本事業の目的である承認審査の円滑化等の推進を図るため、現状分析の実施の検討(新たな指標の設定等)を行うべきではないか。	

NO.	平成30年度 レビュー 番号	事業名	平成30年度 補正後 予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
5	286	レセプト電算処理システムの 推進に必要な経費	983	686	イ	<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、レセプト情報・特定健診等情報を収集し、医療費適正化計画の作成・実施及び評価のための調査・分析を進める。</p> <p>また、行政機関による分析・研究や、医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して、当該情報の提供を行う。</p>	<p>・成果目標が医療費適正化に直接結びつくものとなっておらず、また、データの第三者提供の成果が十分に分析されていないと考えられることから、事業内容の達成状況等を改めて検証する必要があるため。</p> <p>・2020年本格稼働を目指す健康・医療・介護情報を連結して分析可能とする環境整備に向け、先を見据えて、本事業の改善等を通じた「レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)」のさらなる充実の検討が必要なため。</p>	<p>・国や都道府県の医療費適正化計画に関する成果及び第三者提供による成果について、目標として設定すべきではないか。</p> <p>・医療・介護情報を連結して分析可能とする環境整備に向けて、NDBについても、その内容や利活用などをより充実させるため、データ収集、提供方法などについて、改善を検討するべきではないか。</p>	
6	339	食品添加物、食品用器具・ 容器包装等の安全性確認の 計画的推進事業	684	740	オ	<p>食品の安全性を確保するため、最新の科学的知見により、食品添加物等の規格基準の設定や安全性の評価を行う。規格基準設定・安全性評価に当たっては、試験検査については、国立医薬品食品衛生研究所に支出委任して実施している。</p>	<p>添加物は食品衛生法に基づき厚生労働大臣が定めることとなっているが、平成7年の食品衛生法改正の際に、我が国において既に使用され、長い食経験がある添加物については、既存添加物として、例外的に指定を受けることなく使用・販売等が認められた。本事業の中で、既存添加物の規格基準設定・安全性評価も実施することとなっているが、未だに規格基準が未設定であったり安全性未評価の既存添加物が多く残されている(※)ことから、本事業の計画性の面や活動実績を検証する必要があると考えられるため。</p> <p>※現在365品目ある既存添加物のうち、規格基準が設定されていないものが152品目、安全性評価が行われていないものが109品目ある。</p>	<p>・既存添加物の規格基準設定・安全性評価について、限られた予算や人員の中でより早期に進めるため、これまで以上に民間委託や一括調達を行うなど、事業の効率的な実施を図るべきではないか。</p> <p>・定量的な成果目標が設定されておらず、代替目標が「有識者による部会等の審議」となっているが、政策目的と事業の関係を整理し、成果目標を見直すべきではないか。</p>	

NO.	平成30年度 レビュー 番号	事業名	平成30年度 補正後 予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
7	429	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応強化	410	660	アイ	<p>劣悪な労働条件で働かせる、若者の「使い捨て」が疑われる企業やいわゆる「ブラックバイト」への対応策として以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日に労働基準法などに関して無料で電話相談を受け付ける、常設の「労働条件相談ほっとライン」を設置するとともに、ポータルサイトによる情報発信を行う。 ・大学や高校等でのセミナーを全国で開催することにより、労働関係法令の情報発信を行う。等 	<p>いわゆる「ブラックバイト」への対応については、国による学生等への労働関係法令に関する知識の付与が努力義務とされるなど社会的なニーズが高い。本事業の成果目標は達成しているものの、成果目標や活動指標が例年同数となっているものもあり、目標設定等について、事業目的に即し、改善の余地がないか検討する必要があるため。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標や活動指標が事業目的や過去の活動実績等を踏まえ、適切なものとなっているか。 ・真に支援が必要な若年労働者や学生・生徒に本事業が活用されるよう、ポータルサイトの内容や法令等の周知広報及び大学・高校への働きかけなどについて、一層の充実を図るべきではないか。 	
8	386	化学物質管理の支援体制の整備	183	172	アイ	<p>化学物質による労働災害防止の観点から事業者が化学物質の危険・有害性を認識し、リスクに応じた対策を講じることを促進するため、以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)に基づく危険有害性分類(以下「GHS分類」という。)の実施、GHSに対応したモデルラベル・モデルSDS(安全データシート)の作成・公開を行う。 ・ラベル表示やSDS通知など化学物質管理に関する電話相談等を受け付ける相談窓口を設置するとともに、希望する事業場への訪問指導を実施する。等 	<p>「事業者が取り扱う化学物質の危険・有害性を確実に認識し、リスクに応じた対策を講じること」を促進するという事業目的に対して、具体的な事業の実績などの活動指標が少なく、本事業が十分に効果を上げているかについて検証を行う必要があるため。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的の達成のために、成果目標及び活動指標が適切なものとなっているか。 ・本事業が事業場によるラベル表示やSDS交付の促進につながっているか、効果を検証する必要があるのではないか。 	EBPM

NO.	平成30年度 レビュー 番号	事業名	平成30年度 補正後 予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
9	532	雇用管理責任者講習等委託 事業費	718	637	イ	<p>①介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施。</p> <p>②雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とする地域ぐるみ(地域ネットワーク・コミュニティ)による雇用管理改善の実践。</p>	<p>・雇用管理責任者を選任している事業所は離職率が低い傾向にあるなど、雇用管理責任者は一定の役割を果たしているものと考えられる。一方、介護雇用管理改善等計画の「雇用管理責任者として選任した事業所の全事業所に占める割合を50%以上とする」との目標に対して、直近の実績は約46%であり、本目標を達成するためにも、受講者数を確保し、責任者の選任を促進していくことが必要である。</p> <p>・また、地域ぐるみによる雇用管理改善の実践について、限られた資源で事業効果を上げていくためには、より困難性の高い課題を抱えている事業所等に対象を絞り、重点的に事業を行っていくことが必要であると考えられるため。</p>	<p>・介護雇用管理改善計画の目標の達成に向けて、雇用管理責任者講習の受講者確保等を一層進めていく必要があるのではないかな。</p> <p>・「規模が小さい事業所」や、「介護事業開始後経過年数の短い事業所」の方が、離職率が高く、雇用管理責任者の選任割合や講習の受講経験が低い傾向にあるため、これらの事業所が講習を受けられるよう、事業内容を見直すべきではないかな。</p> <p>・地域ぐるみによる雇用管理改善の実践について、制度の目的を踏まえ、特に解決すべき雇用管理上の課題に重点的に対応するなどの見直しが必要ではないかな。</p>	
10	新30-29	中小企業等担い手育成支援 事業	269	200	オ	<p>中小企業等において、実務経験の乏しい若者等を対象に、専門的な知識及び技能を有する支援団体と事業主とが共同して3年以下の訓練実施計画を作成し、Off-JTとOJTを組み合わせた雇用型訓練を行う環境を整備するため、支援団体に対し、中小企業等や訓練生に対する支援業務を委託する。</p>	<p>・当該事業は、正社員経験が少ない労働者に対して、業界団体が主体となって人材育成を実施していくことを目的の一つとしているが、平成30年12月末時点までに訓練を開始した者は、全て訓練開始前から正社員の者であった(アウトカム指標として、「訓練修了生の訓練終了3ヶ月後の正社員率80%以上」が設定されている。)</p> <p>・対象者の見直しや成果指標の見直しなど、事業のあり方を見直すべきと考えられるため。</p>	<p>・一定のスキルを有する技能人材の育成に取り組むだけの人的余裕やノウハウがない中小企業が抱える人材確保・育成の課題に対応し、実行可能な事業スキームとなっているか。</p> <p>・実務経験の乏しい若者等の雇用の安定を図ることを事業目的の一つとしているが、事業の有効性を測る成果目標の指標が適切なものとなっているか。</p>	

NO.	平成30年度 レビュー 番号	事業名	平成30年度 補正後 予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
11	490	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	491	533	アイ	<p>適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークに関する企業等からの相談に対応するための相談センターの設置・運営及び訪問コンサルティングの実施。 ・中小企業事業主に対するテレワーク導入経費等の助成(時間外労働等改善助成金(テレワークコース))。 ・サテライトオフィスの活用に関する実証を行うモデル事業【平成31年度限り】等 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークについて、政府目標では「平成32年までにテレワーク導入企業を平成24年度(11.5%)比で3倍(34.5%)とする」としているが、平成29年度は13.9%となっている。 ・テレワークを導入しない理由として、導入するメリットの認知や導入経費の問題等があげられており、政府の支援策の充実が求められている。 ・特に中小企業等の導入率が低調(従業者数300人以上の企業:23.0%、300人未満の企業:10.2%)であり、政府による財政的支援として導入経費に対する助成内容の充実など事業内容の改善の必要があるため。 <p>(※)助成金支給件数 (予算額、予算執行率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度:84件 (1.5億円、31.0%) ・平成29年度:79件 (0.7億円、69.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの効果や必要性の認知度を向上させるため、従来の広報に加え、特に中小企業に対する周知の拡充を図るべきではないか。 ・時間外労働等改善助成金(テレワークコース)について、中小企業の雇用管理やニーズの実態に合ったものとなるよう、支給内容や予算額を見直し、テレワーク導入のインセンティブになるようにするべきではないか。 	EBPM
12	635から 分割	保育環境改善等事業(保育対策総合支援事業)	189	660	イ	<p>保育所において、障害児を受け入れるために必要な改修等、病児・病後児保育(体調不良児対応型)を実施するため、設備の整備等に必要経費の一部を助成する事業。</p>	<p>共働き家庭が増加している中で、安心して働くためには、病児・病後児保育の役割が大きいと考えられるが、事業者や利用者のニーズに対応したものとなっているか、検証する必要があるため。</p>	<p>病児保育の実施可能な保育所の拡大を図るため、例えば、実施要綱の見直し、事業者や利用者のニーズを踏まえた改善について検討が必要ではないか。</p>	EBPM

NO.	平成30年度 レビュー 番号	事業名	平成30年度 補正後 予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
13	679から 分割	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち地域生活定着促進事業)	40,457 の内数	43,628 の内数	ア	各都道府県の地域生活定着支援センターが、矯正施設収容中から、矯正施設や保護観察所、既存の福祉関係者と連携して、支援の対象となる人が釈放後から福祉サービスを受けられるよう取り組む。	本事業について、福祉施設等へ入所した後も継続的に支援するフォローアップ業務を中心として、支援件数は着実に増加しているが、再犯防止推進法が施行されたことも踏まえ、より効果的・効率的な実施方法等を検討する必要があるため。	矯正施設入所者の様々な事情に対応した支援となるよう、例えば、個別ケースの成功事例を幅広く収集し共有するなど、より効果的な実施方法の検討が必要ではないか。	
14	719	中国残留邦人等に対する支援給付事業(生活支援事業経費)	419	409	オ	満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を市役所等の窓口配置するとともに、支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。	戦後70年以上が経過し、支援給付の対象者は減りつつあるが、市役所等に配置された支援・相談員が実施している相談支援について、現状に即した事業になっているか検討が必要のため。	中国残留邦人等への支援について、当事者のニーズを踏まえた実施要綱等の見直しや、地域の実情に応じた支援・相談員の配置になっているのか検討が必要ではないか。	

NO.	平成30年度 レビュー 番号	事業名	平成30年度 補正後 予算額	平成31年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
15	735	障害者芸術文化活動普及支援事業	213	232	ア	障害者の芸術文化活動(美術、演劇、音楽等)の更なる振興を図るための費用の一部を補助。	障害者の芸術文化活動を振興するため、平成26年度から28年度まで「障害者の芸術活動支援モデル事業」を実施し、障害者の芸術活動の支援方策や関係者のネットワーク構築等についてノウハウの蓄積を図ってきたところ。「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が、30年6月に施行されたことも踏まえ、本事業のより効果的・効率的な事業実施等を検討する必要があるため。	・ブロックレベルや全国レベルによる都道府県レベルへの支援の在り方について、より効果的・効率的な実施方法を検討すべきではないか。 ・障害者の芸術文化活動の振興をより一層進めていくに当たり、モデル事業で得られた支援ノウハウの全国展開を図っているところであるが、今後の事業展開にあたって、成果目標を見直すべきではないか。 ※現在の成果指標は「本事業の採択団体数」となっており、成果目標は「本事業の採択団体数が前年度を上回ること」となっている。	
16	798	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業	506	656	イ	社会福祉法人が法人の持ち出しにより低所得者について介護保険サービスの利用者負担額の軽減を行った場合等に、当該費用の一部について補助を行う。	成果実績が成果目標の水準に達しておらず、効果的な支援となるよう事業内容を検討する必要があるため。 (成果目標:全保険者において実施 成果実績:27年度72%、28年度74%、29年度78%)	成果実績が未達成である要因を分析し、未実施保険者が出ないよう必要な措置を検討すべきではないか。	